

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2013032

2013年7月30日

平成26年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成26年3月期 第1四半期決算（平成25年4月1日～平成25年6月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成25年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)
受注高	2,715	2,831	13,695
売上高	2,835	2,825	12,888
営業利益	67	167	420
経常利益	117	94	393
税金等調整前四半期(当期)純利益	117	94	461
四半期(当期)純利益	60	44	308
1株当たり四半期(当期)純利益	3.60 円	2.68 円	18.46 円
総資産	13,742	15,250	14,662
純資産	3,158	3,257	3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	△ 11	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306	△ 183	△ 811
フリーキャッシュ・フロー	△ 226	△ 194	△ 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	201	576



平成26年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年7月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 亮二 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	282,509	△0.3	16,752	148.4	9,400	△19.8	4,496	△25.4
25年3月期第1四半期	283,530	△2.7	6,741	△45.5	11,727	△20.0	6,030	△36.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 16,570百万円 (86.4%) 25年3月期第1四半期 8,886百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.68	-
25年3月期第1四半期	3.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,525,071	325,761	20.5
25年3月期	1,466,290	349,881	23.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 313,998百万円 25年3月期 338,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	610,000	6.0	24,000	130.9	18,000	△10.7	11,500	△7.4	6.87
通 期	1,380,000	7.0	60,000	42.6	53,000	34.7	34,000	10.1	20.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	1,671,892,659株	25年3月期	1,671,892,659株
26年3月期1Q	107,551株	25年3月期	100,116株
26年3月期1Q	1,671,787,906株	25年3月期1Q	1,671,813,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年8月1日(木)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(2) 受注及び販売の状況	13
(3) 地域別売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

世界経済は、総じて緩やかな成長が続く中で、米国においてはシェールガス革命によるエネルギー関連需要、雇用改善の兆しが見られるなど復調の気配が濃くなってきていますが、債務国問題の懸念から抜け出せない欧州経済に加えて、中国をはじめとする新興国経済の動向に注視が必要な状況にあります。

国内経済は、円高是正によって輸出環境が好転していることに加えて、機動的な財政出動による公共投資拡大の効果もあって緩やかに成長しています。今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加がもたらされ、安定的な成長につながる事が期待されます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、車両事業や航空宇宙事業などで増加がプラント・環境事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、ガスタービン・機械事業における減収などがあったものの、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では前年同期並みとなりました。営業損益については、精密機械事業やガスタービン・機械事業などが減益となりましたが、航空宇宙事業や船舶海洋事業、モーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となり、全体では大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比115億円増の2,831億円、連結売上高は前年同期比10億円減収の2,825億円、営業利益は前年同期比100億円増益の167億円となりましたが、為替差損益の悪化などにより経常利益は前年同期比23億円減益の94億円、四半期純利益は前年同期比15億円減益の44億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (24年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (25年6月期)		(参考) 受注高	
					前第1四半期 連結累計期間 (24年6月期)	当第1四半期 連結累計期間 (25年6月期)
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	227	△6	210	33	303	271
車両	288	1	305	19	253	350
航空宇宙	496	8	556	75	344	415
ガスタービン・機械	453	26	364	8	325	356
プラント・環境	198	1	167	△6	371	166
モーターサイクル &エンジン	534	△3	674	24	534	674
精密機械	361	39	251	15	286	298
その他	276	5	294	3	296	296
調整額	—	△7	—	△7	—	—
合計	2,835	67	2,825	167	2,715	2,831

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. ガスタービン・機械セグメントは、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響で当四半期の売上高が73億円、受注高が71億円それぞれ減少している。なお、損益への影響はない。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など2隻を受注したものの、LNG運搬船など3隻を受注した前年同期に比べ、31億円減の271億円となりました。

連結売上高は、LPG船の建造量が増加した一方、ハンディマックスサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ16億円減収の210億円となりました。

営業損益は、売上高の減少があったものの、円安の影響やそれに伴う受注工事損失引当金の戻入などにより、前年同期に比べ40億円改善し、33億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車や札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ96億円増の350億円となりました。

連結売上高は、公営私鉄各社向けの減少により国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億円増収の305億円となりました。

営業利益は、高採算案件の増加や円安の影響により前年同期に比べ17億円増益の19億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ、71億円増の415億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上が前期並みを維持したことに加え、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ60億円増収の556億円となりました。

営業利益は、売上の増加に加えて、円安の影響やそれに伴う受注工事損失引当金の戻入などにより前年同期に比べ66億円増の75億円と大幅な増益になりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響があったものの、水力機械などの受注が増加し、前年同期に比べ31億円増の356億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更や船用ディーゼル主機の減少などにより、前年同期に比べ89億円減収の364億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前年同期に比べ18億円減益の8億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型案件を受注した前年同期に比べ、205億円減の166億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽案件は引き続き高水準で推移しましたが、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億円減収の167億円となりました。

営業損益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前年同期に比べ8億円悪化し6億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、米国向け、タイやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前年同期に比べ140億円増収の674億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前年同期に比べ28億円改善し、24億円の営業利益となりました。

精密機械事業

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器が減少しましたが、海外の自動車産業向けロボットの増加などにより、前年同期に比べ12億円増の298億円となりました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期に比べ109億円減の251億円と大幅な減収となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ24億円減益の15億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比18億円増収の294億円となりました。

営業利益は、前年同期比2億円減益の3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴う棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比587億円増の1兆5,250億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があった一方、コマーシャル・ペーパーや短期借入金などが増加したことや退職給付に係る未認識負債の計上により前期末比829億円増の1兆1,993億円となりました。有利子負債は前期末比365億円増の5,211億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上、退職給付に係る未認識負債の計上等により前期末比241億円減の3,257億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、為替が前提レートを上回る水準で推移した第1四半期の実績を反映し営業利益を前回(4月25日)公表値から40億円増の240億円に上方修正いたします。但し経常利益については為替ヘッジの実施等により影響は限定的となっていることから、前回公表値から10億円増の180億円、当期純利益については前回公表値から5億円増の115億円となる見通しです。一方、通期の業績見通しについては、世界経済の先行き等不透明な要因があるため、前回公表値を据え置いております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法・耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について定額法に変更している。

当社及びグループ会社は、「Kawasaki 事業ビジョン2020」に基づき、国内工場を高い技術力を集積した開発・生産拠点と位置づけ、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進めている。これに伴い、従来以上に今後は海外における設備投資の重要性が高まることが予想される。

以上のような設備投資環境の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の生産設備については、今後は安定的な稼働が見込まれ、投資の効果が平均的に発生することから、期間損益の適正化の観点から定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断したものである。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。この見直しは、当該機械装置及び工具の物理的耐用年数、製品寿命及び製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に再検討して決定したものである。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,981百万円増加している。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が20,389百万円減少し、利益剰余金が11,125百万円減少している。なお、これによる損益の影響は軽微である。

(F I Aの取扱い)

当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを踏まえ、取引内容を再検討した結果、上記のとおりとする方が、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第1四半期連結会計期間の売上高から当該負担金の控除を行っている。

この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ7,321百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(民需航空機に係る専用治工具の取扱い)

当社及び一部の連結子会社において、近年、航空宇宙事業における民需航空機の製造に用いる専用治工具の規模・機能が、大型化・高度化していることを踏まえ、これらの専用治工具の表示区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産(仕掛品)から有形固定資産等へ表示区分を変更している。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、前連結会計年度末の残高の表示区分を変更したものを、当第1四半期連結会計期間の期首残高としている。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首については仕掛品が26,781百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ26,555百万円、226百万円増加している。

なお、従来、専用治工具は当該航空機分担製造品の販売に応じて仕掛品から売上原価に振替えていたが、今後は、有形固定資産等として減価償却し、当該減価償却費を売上原価及び仕掛品へ配賦する。これによる損益への影響は軽微である。

(航空機の開発に係る補助金の取扱い)

当社では、航空機及びジェットエンジンの開発にあたり、航空機工業振興法に基づき、開発に係る補助金を受領している。従来、取引の法的形態を重視し、当該補助金を開発成果の対価として収益認識し、当該収益に対応する開発費用を売上原価として処理する一方、当該補助金に関して、将来の負担が見込まれる金額を保証債務として認識していたが、当第1四半期連結会計期間より、取引の経済的実態をより重視し、収益認識を行わず、将来の負担が見込まれる金額を負債として、また開発費用を棚卸資産として、それぞれ貸借対照表に計上する処理に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを踏まえ、当該取引について実態を重視して再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績及び財務状況をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第1四半期連結会計期間の期末において、棚卸資産と負債の計上を行っている。

この結果、当第1四半期の期末の仕掛品残高は15,624百万円、未払金及び長期未払金の残高はそれぞれ988百万円、14,636百万円増加している。また、これによる損益への影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,525	38,824
受取手形及び売掛金	432,649	400,909
商品及び製品	61,446	64,177
仕掛品	311,107	326,807
原材料及び貯蔵品	87,551	88,422
その他	88,319	99,752
貸倒引当金	△2,785	△3,141
流動資産合計	1,016,813	1,015,752
固定資産		
有形固定資産	305,792	343,875
無形固定資産	19,446	19,102
投資その他の資産		
その他	125,172	147,283
貸倒引当金	△936	△942
投資その他の資産合計	124,236	146,340
固定資産合計	449,476	509,319
資産合計	1,466,290	1,525,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,062	251,487
短期借入金	213,510	281,416
未払法人税等	3,756	3,532
賞与引当金	20,060	22,587
受注工事損失引当金	18,719	10,707
その他の引当金	6,194	7,207
前受金	108,213	130,272
その他	131,022	139,662
流動負債合計	782,540	846,874
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	184,362	142,201
退職給付引当金	62,300	—
その他の引当金	5,082	4,721
退職給付に係る負債	—	106,491
その他	12,123	29,020
固定負債合計	333,868	352,435
負債合計	1,116,409	1,199,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	198,528	183,403
自己株式	△27	△29
株主資本合計	357,379	342,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	4,950
繰延ヘッジ損益	△5,998	△6,150
為替換算調整勘定	△17,665	△6,907
退職給付に係る調整累計額	—	△20,146
その他の包括利益累計額合計	△19,139	△28,253
少数株主持分	11,641	11,763
純資産合計	349,881	325,761
負債純資産合計	1,466,290	1,525,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	283,530	282,509
売上原価	240,094	226,809
売上総利益	43,435	55,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,970	10,840
研究開発費	8,190	8,076
貸倒引当金繰入額	8	281
その他	18,524	19,750
販売費及び一般管理費合計	36,693	38,947
営業利益	6,741	16,752
営業外収益		
受取利息	419	252
受取配当金	264	216
持分法による投資利益	2,296	1,523
為替差益	2,658	—
その他	1,068	627
営業外収益合計	6,707	2,619
営業外費用		
支払利息	1,017	1,030
為替差損	—	7,993
その他	704	947
営業外費用合計	1,722	9,971
経常利益	11,727	9,400
税金等調整前四半期純利益	11,727	9,400
法人税等	5,100	4,588
少数株主損益調整前四半期純利益	6,626	4,812
少数株主利益	595	315
四半期純利益	6,030	4,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,626	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,203	388
繰延ヘッジ損益	1,653	△182
為替換算調整勘定	340	6,630
退職給付に係る調整額	—	245
持分法適用会社に対する持分相当額	1,469	4,675
その他の包括利益合計	2,260	11,758
四半期包括利益	8,886	16,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,944	15,736
少数株主に係る四半期包括利益	942	834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	22,712	28,830	49,614	45,387	19,840	53,430	36,101	27,613	283,530	—	283,530
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290	105	708	3,756	3,079	162	2,763	7,959	18,825	△18,825	—
計	23,003	28,935	50,322	49,143	22,920	53,592	38,864	35,573	302,355	△18,825	283,530
セグメント利益 又は損失(△)	△644	146	889	2,676	197	△347	3,992	554	7,466	△724	6,741

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	△797
合計	△724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	21,073	30,562	55,624	36,452	16,712	67,493	25,124	29,466	282,509	—	282,509
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	564	192	461	3,898	3,225	144	2,456	8,304	19,247	△19,247	—
計	21,638	30,754	56,086	40,350	19,937	67,637	27,580	37,771	301,756	△19,247	282,509
セグメント利益 又は損失(△)	3,381	1,910	7,551	844	△606	2,482	1,562	344	17,472	△719	16,752

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△58
全社費用(注)	△661
合計	△719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(減価償却方法・耐用年数の変更)

「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更している。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が船舶海洋セグメントで142百万円、車両セグメントで141百万円、航空宇宙セグメントで848百万円、ガスタービン・機械セグメントで456百万円、モーターサイクル&エンジンセグメントで334百万円、精密機械セグメントで549百万円及びその他セグメントで309百万円それぞれ増加している。また、セグメント損失がプラント・環境セグメントで197百万円改善している。

(F I Aの取扱い)

「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高がガスタービン・機械セグメントで7,321百万円減少しているが、セグメント利益への影響はない。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,995	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,618	△18,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,629	20,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,490	37,142

(2) 受注及び販売の状況

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」及び「3. (3) (セグメント情報等)」に記載のとおり、F I Aの取扱いを当第1四半期連結会計期間より変更している。この結果、従来の方法に比べてガスタービン・機械セグメントの受注高が7,100百万円、売上高が7,321百万円それぞれ減少している。また、前年度末の受注残高をF I A調整額として258,306百万円減少させている。

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	30,345	11.1	27,185	9.6	105,733	7.7
車両	25,350	9.3	35,046	12.3	124,441	9.0
航空宇宙	34,434	12.6	41,567	14.6	283,485	20.6
ガスタービン・機械	32,531	11.9	35,685	12.6	255,553	18.6
プラント・環境	37,186	13.6	16,662	5.8	113,600	8.2
モーターサイクル&エンジン	53,430	19.6	67,493	23.8	251,858	18.3
精密機械	28,606	10.5	29,814	10.5	109,725	8.0
その他	29,673	10.9	29,686	10.4	125,188	9.1
合 計	271,557	100.0	283,143	100.0	1,369,588	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	22,712	8.0	21,073	7.4	90,343	7.0
車両	28,830	10.1	30,562	10.8	129,973	10.0
航空宇宙	49,614	17.4	55,624	19.6	239,172	18.5
ガスタービン・機械	45,387	16.0	36,452	12.9	207,008	16.0
プラント・環境	19,840	6.9	16,712	5.9	115,813	8.9
モーターサイクル&エンジン	53,430	18.8	67,493	23.8	251,858	19.5
精密機械	36,101	12.7	25,124	8.8	130,455	10.1
その他	27,613	9.7	29,466	10.4	124,256	9.6
合 計	283,530	100.0	282,509	100.0	1,288,881	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	120,112	8.7	128,913	9.2	109,070	7.5
車両	359,980	26.2	374,856	26.8	329,214	22.7
航空宇宙	432,729	31.5	425,026	30.4	368,469	25.4
ガスタービン・機械	237,410	17.3	241,996	17.3	386,963	26.7
プラント・環境	171,486	12.5	169,743	12.1	189,747	13.1
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	21,571	1.5	26,491	1.9	34,805	2.4
その他	26,796	1.9	27,024	1.9	27,936	1.9
合 計	1,370,086	100.0	1,394,051	100.0	1,446,207	100.0

(3) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
133,519	58,545	21,595	44,946	24,923	283,530
47.0%	20.6%	7.6%	15.8%	8.7%	100.0%

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
118,426	66,615	19,742	51,700	26,024	282,509
41.9%	23.5%	6.9%	18.3%	9.2%	100.0%